

令和 6 年 8 月 5 日

伊豆市議会 総務経済委員会 行政視察報告書

総務経済委員会 下山祥二

【行政視察先及び目的】

- ① 7月23日(火) 千葉県木更津市 (廃校跡地利用)
- ② 7月24日(水) 千葉県柏市 (下水道管路寿命のマップ化)
- ③ 7月24日(水) 茨城県取手市 (議会オンライン委員会)

- ① 木更津市は房総半島の西海岸に位置しており、人口は136,500人、「海ほたるPA」や「道の駅木更津うまくだの里」などの観光施設と多くの大型商業施設を有し、令和4年の観光客入込数は、15,453千人以上を記録するなど、アクアラインを利用すると東京や横浜からのアクセスに恵まれ、地の利を活かしつつ成長を続けている自治体です。

伊豆市においても中学校の再編による廃校や今後の修善寺地区の小学校再編によって廃校の跡地利用の検討が必要であり、先進的な実例を視察して選択肢を広げるべきであると考えながら視察に臨みました。

木更津市役所で担当職員さんから、平成31年3月末に閉校となった富岡小学校の廃校を活用した「エトア木更津」のオープンまでの経緯の説明を受けた後、実際に施設の視察に向かった。閉校前のサウンディング調査から公募型プロポーザルにより、グランドオープンに至った。当方の質問から市役所の担当職員さんは施設の現状について、委託事業者任せで詳細は十分に把握していないように感じた。当市においても各指定管理者に任せきりにすることなく、施設の維持管理や地元住民の利用状況などはポイントは押さえながら問題を把握して課題解決していくべきであると改めて思いました。

「エトア木更津」の施設は、旧小学校の懐かしい雰囲気を残しながらもお洒落で洗練されたデザインの施設となっており、且つ充実した商品と屋外に迫力あるBBQ施設を整備されたグランピング施設でした。

当市に置き換えれば、市内のすべての学校跡地がもっと自然とマッチした魅力ある施設に生まれ変わる可能性を感じ、観光施設としてだけでなく市民の誰もが小中学校当時の古い良き時代を想い、懐かしく同窓会が開催出来るような憩いの場となる学校跡地利用に期待致しました。

- ② 千葉県柏市は市政70周年、市政施行当初の人口は約45,000人だったが現在では、約10倍の434,000人まで増加し、千葉県内の中核都市となり、さらに今後の予測では2035年度まで人口増加が見込まれていると説明がありました。人口減少対策や少子高齢化が最大の課題である当市にとっては羨ましい限りです。

視察目的は、伊豆市では最も重い課題となっている公共インフラ整備の一つである上下水道管路の老朽化問題に対して、柏市の「下水道管寿命のマップ化」の取り組みについて調査いたしました。ただ、前述のごとく柏市は人口で伊豆市の15倍、市民税も700億円かつ下水道関係の正規職員は46人という自治体であり、下水道管路の包括的民間委託の事業化については伊豆市との自治体格差を念頭に約2時間の座学に臨みました。

10年前の平成26年には地方公営企業法の財務規定を適用され、2年後にはストックマネジメント手法を導入、さらにその2年後には改築を主体とした全国初のスキームとして「管路包括委託の導入」、そして令和4年4月に柏市上下水道局に全適用の移行という取り組みの経緯を伺った。

下水道の課題は急激な老朽化の進行であり、35年を経緯すると不具合が多く生じ道路陥没は毎年15件、管路の異常も様々な事案が発生するために、「壊れたら直す」、「苦情や問題が発生してから対応する」事後補残型の対応から「**予防保全型管理**」体制に移行することを決定した。ここが当市にとっても最大の課題とな「人」＝「職員と民」、「金」＝「事業費」が課題となったようですが約33億円の事業費を投入して包括委託の統括管理として「**柏管路包括共同企業体**」を立ち上げた。先進的な新技術を導入した高度なレベルでの取り組みを伺った中で、管路包括の業務を進める上で、地元事業者の意見をすべて受入れ、プロポーザル審査項目においても地元企業を高評価したという経緯は当市においても大変重要なポイントとして捉えるべきであると思いました。

まとめとして、柏市の職員さんから、このテーマの行政視察では自治体職員は多いが議会の視察は少ないという説明でした。全国各地の自治体では上下水道行政は重要な課題と捉えていないのか疑問に思うと同時に、当市においては既に管路の老朽化は限界をむかえており、決して見て見ぬふりや先送りできるインフラ整備ではないと捉えています。そして令和9年度から国交省の支援事業である「**ウオーターPPP**」に向けて、今年度から広域連携による準備が必要であることを教授いただきました。決して柏市と同じスキームでの取り組みは財政的に難しいと指摘された上で、料金体系の見直しを含めて避けて通れない課題に対し、伊豆市の未来に負の財産を残さない取り組みが喫緊の課題であると改めて考えさせられました。

- ③ 茨城県取手市は人口約106,000人の自治体で、柏市役所から車で30分弱の距離です。過去の会派研修の際に講師から取手市議会がタブレットによる議会オンライン会議のトップランナーであることを聞き今回の視察先となった。取手市議会のオンライン会議実施までの経緯は、背景に押しボタン式採決システムの不具合と議会のペーパレス化に向けた動きに合わせ、4年前の令和2年8月に導入に至ったとのこと。行政視察の次第に沿って説明を受けたが、予定時間の2時間半を上回り丁寧かつ熱心な説明をいただき、伊豆市議会の質問時間を含めると約3時間以上に及んだ行政視察となりました。

新型コロナ感染拡大の影響もあり、導入から3ヶ月後の11月にはオンライン委員会の開催、さらにその1ヶ月後の12月にはSideBooks表決システムで本会議表決、その後もオンライン委員会においてオンライン表決などコロナ禍を契機としたオンライン化が加速された。

特に感心したオンラインの活用として委員会などの内部会議はもとより、オンラインによる現地視察や執行機関や市民との間でも、提出予定議案の事前説明や、市民との意見交換など効率的な活用が図れていることでした。

さらに傍聴希望者に対する配慮も通常通りの傍聴や YouTube ライブ配信に加え、YouTube360度カメラ配信の視聴が整備され、今まで職員が手作業で丁合・編綴・落丁乱丁の確認をしていた作業の業務効率化などのため完全ペーパレス化も人・もの・金の節約が進んでることです。

当市においては本年6月議会からタブレットを導入し、同時にペーパレス化にも取り組んでいますが、現状はまだまだ試行錯誤の段階です。今後に予想される未曾有の大災害に備え、取手市議会の取組みを参考に議会開会3日前を目安に提出予定議案のオンライン事前説明の実施など可能性を追求しつつ職員の事務的な負担軽減の改善を図っていくべきであると思いました。

最後に、今回の行政視察の反省として視察先の自治体の選定や視察項目については、あり程度自治体レベル(人口規模)や財政力を考慮した上で視察先を決定すべきであると思いました。先進的な事例は大変参考になり、即刻当市においても取り入れるべきである事例は少なくないが、現実的には市税や事業費などを比較すると大きなギャップがあり、同等な施策としてそのまま受入れるには莫大な事業費や職員数がネックとなり、非常に困難であることを改めて痛感いたしました。

伊豆市においては、今後も知恵を絞りつつ身の丈に合った効果的な施策、事業展開が必要であると思いました。

以上